

## 【米国雇用統計（22年8月）】

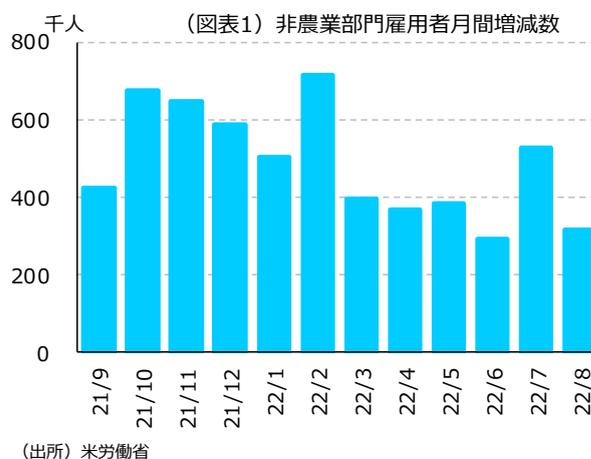
# 米雇用者数は31.5万人増加、労働参加率も上昇

～年後半にかけて賃金の伸びは一段と鈍化へ～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

### 1. 雇用者数は市場予想を小幅に上回る

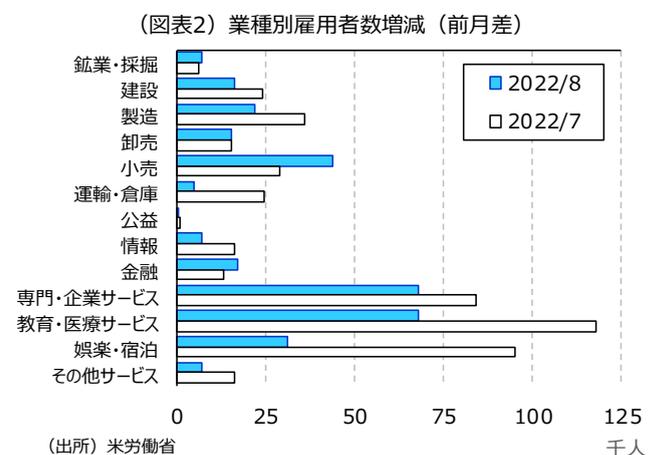
8月の非農業部門雇用者数は、前月比+31.5万人と市場予想（同+29.8万人）を小幅に上回る結果となった（図表1）。物価の高騰とFRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが続き、景気に対する先行き不透明感が強まっているが、足元の労働市場は底堅く推移していると言える。なお、6月分が同+39.8万人から同+29.3万人、7月分が同+52.8万人から同+52.6万人へと、2ヵ月合計で10.7万人下方修正された。



### 2. 幅広い業種で雇用が増加

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（7月：前月比+41.1万人→8月：同+26.3万人）、物品生産部門（同+6.6万人→同+4.5万人）、政府部門（同+4.9万人→同+0.7万人）のいずれも前月から伸びが鈍化する結果となった。

民間サービス部門では、2ヵ月連続ですべての業種で雇用が拡大した（図表2）。特にプラス幅が大きかったのは、専門・企業サービス（同+8.4万人→同+6.8万人）、教育・医療サービス（同+11.8万人→同+6.8万人）、小売（同+2.9万人→同+4.4万人）などである。専門・企業サービスと教育・医療サービスは、ここ数ヵ月、雇用の伸びを牽引している。小売では、飲食販売店や量販店などが堅調に推移している。



一方、娯楽・宿泊（同+9.5万人→同+3.1万人）は、コロナ禍前（2020年2月）の水準をいまだ120万人以上下回っているにもかかわらず、伸びが大きく鈍化した。物価高騰などの影響で、人々が当該サービスの消費を控えることを懸念し、企業が雇用を抑制した可能性が考えられるが、来月以降のデータでトレンドを見極める必要がある。

物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.6万人→同+0.7万人）が底堅く推移した一方、建設業（同+2.4万人→同+1.6万人）と製造業（同+3.6万人→同+2.2万人）がともに鈍化した。建設業は、住宅着工件数が軟調

に推移するなど、住宅市場が弱含んでいる影響が現れている可能性がある。製造業では、耐久財（同+2.9万人→同+1.9万人）、非耐久財（同+0.7万人→同+0.3万人）ともに伸びが鈍化した。鈍化幅が相対的に大きかった耐久財では、自動車・部品製造業（同+0.4万人→同▲0.2万人）がマイナスに転じた影響が大きかった。

### 3. 失業率、労働参加率が上昇

家計調査から推計される失業率は3.7%と、前月から0.2%ポイント上昇した（図表3）。分母である労働力人口が前月比+0.5%増加するなか、分子である失業者が同+6.1%増加した。8月は夏休みにあたるため、一年のうちで労働力人口が減少しやすい傾向がみられるが、人々が労働市場に回帰する動きが強まるなか、今年は例年に比べ減少幅が限定的となり、季調済の数値が増加したと考える。これで季調済の労働力人口は、コロナ禍直前の水準を上回った。一方、失業者数はまだ約30万人上回っている。

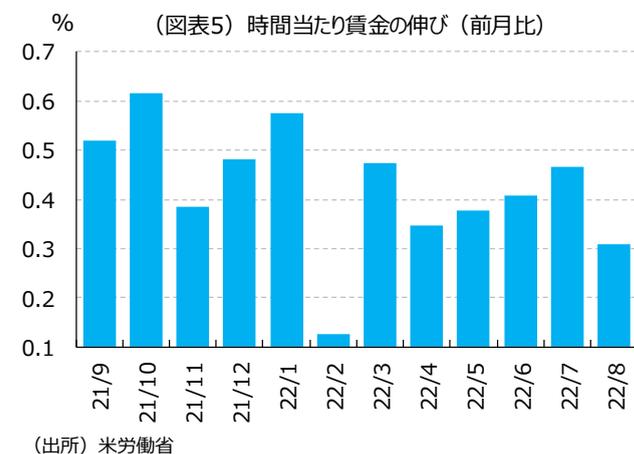
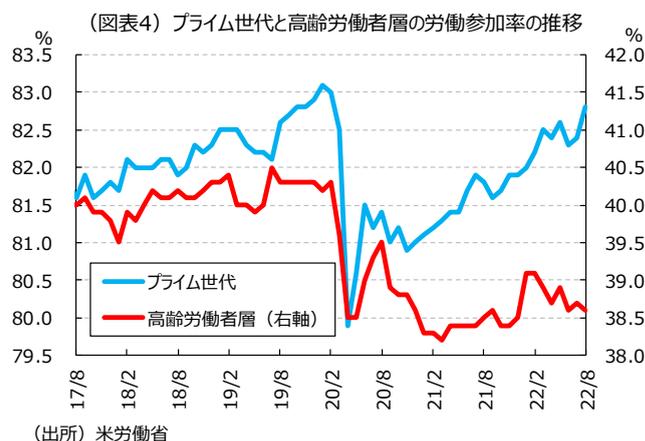
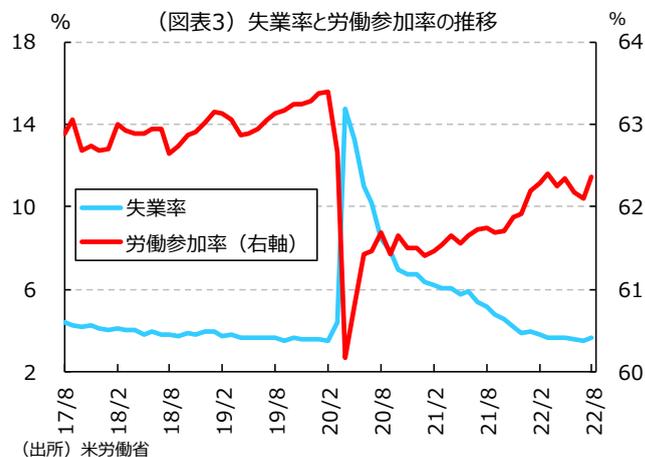
労働参加率は62.4%と、前月から0.3%ポイント上昇した。年代別に見ると、働き盛りのプライム世代（25～54歳）の労働参加率が前月から0.4%ポイント上昇した一方で、コロナ禍で早期退職の動きが広がったと言われる高齢労働者層（55歳以上）は、0.1%ポイント低下する対照的な結果となった（図表4）。若い世代では、労働市場に回帰する動きが強まっているが、高齢労働者の労働参加率は、ここ半年は緩やかな低下基調にある。労働参加率がコロナ禍前の水準まで回復する時期は見通せない。

広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も7.0%と、前月から0.3%ポイント上昇し、3ヵ月ぶりに7%台となった。非自発的なパートタイマーの人数を見ると、3ヵ月ぶりに40万人台まで増加している。企業が、先行きの景気に対する不安から、正社員よりも調整が利きやすいパートタイムの雇用を増やしている可能性があり、これは、今後労働市場が悪化する兆しかもしれない。

### 4. 賃金の伸びが鈍化

週平均労働時間は34.5時間と、前月から0.1時間減少した。ただ、2022年に入って以降は、34.5時間から34.8時間の間で横ばい圏の推移が続いている。民間サービス部門（7月：33.5時間→8月：33.4時間）、物品生産部門（同40.0時間→同39.9時間）ともに前月から小幅の減少となった。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.2%と前月から横ばいであった。一方で、前月比で見ると+0.3%と前月（同+0.5%）から伸びが鈍化した。伸び幅自体も2月



に次いで、今年2番目に小さかった（図表5）。人々が労働市場に戻ってきたことで、労働需給が以前に比べると緩んできている可能性がある。

部門別に見ると、物品生産部門（7月：前月比+0.4%→8月：同+0.1%）、民間サービス部門（同+0.5%→同+0.3%）ともに伸びが鈍化した。物品生産部門のなかでは、鉱業・採掘業（同+1.4%→同+0.4%）や建設業（同+0.3%→同+0.1%）がプラス圏を維持した一方、雇用者数が多い製造業（同+0.4%→同+0.0%）の伸びは横ばいにとどまった。民間サービス部門では、雇用者増加数が大きかった専門・企業サービス（同+0.6%→同+0.2%）や小売（同+0.7%→同+0.1%）などで伸びが鈍化した。

## 5. 景気減速の影響が今後現れると予想

今月の雇用統計は、人々の労働市場への回帰に伴い、労働需給が以前よりも緩和しており、賃金上昇圧力が徐々に低下している様子が示された。もっとも、賃金上昇圧力の低下は、労働供給が増えただけではなく、労働需要が鈍った影響も大きいと考える。先行きの景気に対する不透明感が強まるなか、非自発的なパートタイマーの増加が示すように、企業は新規雇用に徐々に慎重になっている可能性がある。また、ここ最近では、景気動向に敏感といわれるIT企業を中心に、レイオフの動きが徐々に活発化している点も気がかりである。

今後は、FRBによる積極的な利上げの効果が次第に現れ、景気が減速するなかで、労働需要の拡大ペースがこれまでよりも鈍くなる可能性が高いとみている。そうしたなか、時間当たり賃金の伸びも縮小基調が一段と鮮明になると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411